

¹⁾ Jonathan Boston and Paul Dalziel eds., "The Decent Society?: Essays in Responce to National's Economic and Social Policies", Oxford University Press, 1992

(Jonathan Boston, Paul Dalziel and Susan St John eds.,

Redesigning the Welfare State in New

Zealand: Problems, Policies, Prospects

Oxford University Press, 1999, ix, 356p., NZ\$45)

(たけうち・さゆみ 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員)

鈴木良平著

『アイルランド問題とは何か』

—イギリスとの闘争, そして和平へ—

評者: 川成 洋

この2月、イギリスの新聞は、いわゆる高級紙もタブロイド紙もこぞって、MI5（英国秘密情報部）の発表として、元ビートルズのメンバー、ジョン・レノンがIRA（アイルランド共和国軍）に資金援助をしていた、と報じた。この新聞報道に対して、ヨウコ・オノは滞在先のマドリードで記者会見に応じ、事実無根と一蹴した。これで一件落着。それにしても、人騒がせな新聞報道であった。これが単なるガセ・ネタだとすれば、周知のように、ブレア労働党内閣の提唱で進められていた「和平会議」において、IRAの停戦と武装解除をめぐって、「和平合意」に至らなかったために、反IRA世論を喚起するため、といえは言い過ぎになる

だろうか。

ともかく、アイルランド問題は、実に複雑である。それを解く手がかりは、アイルランドの歴史の中にあると思われる。

ケルト文化発祥の地と謳われている緑の国アイルランドの歴史には、二つの期間しかない。古代ケルト文明を経て、ヴァイキングの侵略を受け、イングランド出身の唯一のローマ教皇ハドリアヌス四世により、正統的なキリスト教の布教という名目で、アイルランドの領有権がイングランド王ヘンリー二世に与えられる（1156年）までと、1916年の復活祭蜂起（イースター・ライジング）から現在までの80年間。その中間は？ それは征服者イングランドの歴史であって、アイルランドの歴史ではない。事実、ダブリンのアイルランド国立博物館にも、その中間の時期の展示品は一切ない。

800年間もの歴史的空白（アイルランドからすれば「800年間にわたる罪悪」）を持たざるをえなかったアイルランドは、現在においてもイギリスによって英領地アイルランド（6州）と南のアイルランド共和国（26州）に分割されている。しかも、現在の北アイルランドの主流は英本土からの移住者の末裔のプロテスタント（英国国教会、スコットランドの長老派教会）系であり、土着の子孫カトリック系の住民は、「二級市民」として、政治的、経済的、社会的に差別されている。

ことほどさように、アイルランドはイギリスの最初で最後の植民地だといわれている。換言すれば、アイルランドは、ヨーロッパの真只中にありながらも、コロンブスの新大陸発見（到着）より4世紀も前から、西欧植民地主義の犠牲国であり続けるヨーロッパ唯一の国なのである。ちなみに、イギリス人にとって、アイルランド人は「猿」であり、「白いチンパンジー」であり、「野蛮人」であり、他国民に支配され

る民族にすぎないのだ。事実、1841年創刊のイラスト入りの週刊誌『パンチ』には、猿に擬せられたアイルランド人がよく載っている（ジェイムス・ターナー『動物への配慮ーヴィクトリア時代精神における動物・痛み・人間性』（斉藤九一訳、法政大学出版会、1994年、122頁）。また、マルクス的朋友エンゲルスも、マンチェスター滞在中に、アイルランド人は臭い、とひどく彼らを貶めたという。

ところで、本書によると、北アイルランド問題に関して、イギリスは三つの誤りをつみ重ねてきたという。

① 1169年のアングロ・ノルマンによるアイルランドの侵略。

② 17世紀初頭のアルスター地方（北アイルランド）へのプロテスタントの入植。

③ 1808年のアイルランドの併合。

このうちいずれか一つでも欠けていれば、現在の北アイルランド問題は生じなかったであろう。結局、北アイルランドの悲劇は、ほぼ同じ民族でありながら、プロテスタントの入植者（New English）が支配者となり、土着のカトリック（Old English）が奴隷のような農業労働者の地位におとしめられていることである。つまり、支配と被支配とを分けたのは、プロテスタントとカトリックという宗教上の違いだけであった。

こうしたイギリスの支配に対して、宗教的対立をも含む「民族自決」の狼煙が燃え上がったのも、当然である。

アイルランドの独立闘争、それに対するイギリス側の強硬な武力弾圧や老獪な懐柔策の繰り返し。そういえば、余談であるが、戦前のわが国では、朝鮮の統治をめぐる、イギリスの対アイルランド植民地政策が秘かに研究されていたという。

本書は、「イギリスの危機はアイルランドの

好機」を積極的に活用するナショナリスト運動、さらに爆弾テロで勇名（あるいは、悪名）をはせているIRA、その上部の政党と目されているシン・フェイン党（ちなみに「シン・フェイン」とは、アイルランド語で「われらのみ」という意味である）の活動や歴史などを詳らかにし、今後の決して平坦とは思えないアイルランドの問題の行方を推察している。

周知のように、ブレア労働党内閣の提案した「和平会議」も、「和平合意」に至らず、暗礁に乗りあげているようである。

前途はいかに？

それにもかかわらず、本書は一縷の望みとして、北アイルランドでは、プロテスタント政党もカトリック政党も、欧州議会選挙と北アイルランド議会選挙で支持者の獲得に躍起となっており、双方とも暴力行為やテロを排斥する傾向にあること、また「これ以上イングランドの一隅に金とエネルギーを投入するのは馬鹿げている。イギリスが北アイルランドを必要とするか否かの国民投票を政府は実施すべきだ」という投書がイギリスの有力紙に載るようになったこと、などを挙げている。結局、北アイルランド問題という盤根錯節を一気に切開くのは、イギリスの北アイルランドからの全面撤退、これしかないのであるが…。

タブリンのメイン・ストリート、オコンネル通りの記念碑の「いかなる者も国家の行道に対して、境界を定める権利をもっていない」とのパーネル（1846～91）の言葉は、800年間も民族の空白の歴史を強いられ、その母語（アイルランド語）と民族文化（ケルト文化）を奪われてきた者が公言できる、千古不滅の名言なのである。

最後にアイルランド語について一言。

800年のイングランドの支配のために、アイルランド人は固有の言語であるアイルランド語

を失ってしまった。アイルランドの独立運動には、アイルランド語の復興運動、さらに、詩人のW・B・イエイツや劇作家のG・バーナード・ショウらの「文芸復興運動」も含まれているのだ。言語こそ、その民族のアイデンティティを描出する唯一の手段だからである。さらに、アイルランドの作家ジェイムズ・ジョイスは、「征服者の言語＝英語の解体」に向けて、英語もどきの言語、別言すれば、「ジョイス語」ないし「ウェイク語」で、最後の大作『フィネガンズ・ウェイク』を上梓した。ジョイスは、作中人物シェムにこう言わせている。‘wipe alley english spooker, or multiphoriaksically spuking off the face of the erse’ 「比喩的に言うのだが、おれは、地表から、一切の言語の話し手を抹殺するつもりだ」

ジョイスの言語ルサンチマンの叫びが聞こえてきそうだ。

第二次大戦期、占領した東南アジア諸国に「皇民教育」と称して日本語の使用を強要し、そして現在「英語第二公用語」といったいかがわしい「日本語無用論」に狂奔する日本人。一体、日本人は民族のアイデンティティとは何だと思っているのか？失ったものを取り戻すのは、至難の業なのである。つまり、文化や言語を失うのは「年」単位だが、それを回復させるのは「世紀」単位である。そう本書の行間は力説しているようである。

(鈴木良平著『アイルランド問題とは何かーイギリスとの闘争、そして和平へー』丸善ライブラリー、2000年3月、196頁、780円＋税)

(かわなり・よう 法政大学工学部教授)

人事院創立50周年記念セミナー報告書 『フランスENA官僚の実像』

評者：佐伯 哲朗

本書は、1999年1月27日に「日本におけるフランス年」の一企画として開催された「フランスENA官僚の実像」という人事院によるセミナーに関する報告書である。図書として販売されている訳でもない報告書をここでわざわざ紹介しようというのは、この報告書がフランスの高級官僚に関する講演内容が従来日本で紹介されてきた内容をはるかに超える水準にあり、フランスの高級官僚についての鳥瞰的な構図をわれわれに提供してくれると思われるからである。

報告書の構成を簡単に紹介すると、①フランス政府の中央人事行政機関である行政公務員総局の現役ENA出身官僚と、社会学者でエリート研究の第一人者の2人のフランス人による講演、②パネリストによる質疑応答、③付録となっている。講演者は、レイモン・ピガニオル氏（フランス行政公務員総局欧州・国際室長）とミッシェル・ボエール氏（パリ政治学院教授兼国立科学研究院社会学研究所エリート部長）の2人である。講演の後に、質疑応答があり、浜川清氏と植野妙実子氏による質問がなされている。そのほかに、「両氏が語る“フランスの高級官僚”」として、2人の講演者にたいするインタビュー、参考資料として「フランス公務員制度概要」が含まれている。

「はしがき」によると、この企画については、